

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業		大学等入学支援事業		担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6103	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□ 有□	深谷市大学等入学資金融資条例、深谷市教育資金利子補給金交付要綱	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画 等					
		中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
	小項目	200001	「生きる力」を育む学校教育の推進							
事業概要		教育の機会均等と経済的負担の軽減を図り、教育の振興に資するため、大学等への入学に必要な資金の融資斡旋を行い、融資を受けた場合にその利子の一部を助成（利子補給）する。 教育資金に係る融資を受けた者に対し、その利子の一部を助成（利子補給）する。								
目的 ※何のために		教育の機会均等を図る								
対象 ※誰・何を対象に		大学等に入学するかたの保護者								
手段 ※どのように		入学資金等の借入額に対する利子の一部を助成する								
成果 ※何を求めるか		保護者の経済的な負担を軽減させる								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会 費	大学等入学支援事業	496,607
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 周知PR						・		
		・ 申請受付						・		
		・ 決定通知送付						・		
		・ 利子差額分支給						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,200,000	791,000	729,000	729,000	755,000	
	決算額	532,682	528,928	496,607	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	532,682	528,928	496,607	729,000	755,000	
	従事職員数(人)	0.40	0.20	0.20	0.29	0.29	
	人件費相当試算 ※1	3,111,600	1,556,400	1,572,200	2,362,920	2,362,920	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		3,644,282	2,085,328	2,068,807	3,091,920	3,117,920	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
	活動指標 1	利子補給者数	目標値 実績値	人	24.00	24.00	20.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定をすることは、制度の趣旨に合致しないため							
		両制度支給者数									
	成果指標 1	利子補給額	目標値 実績値	千円	533.00	529.00	497.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定をすることは、制度の趣旨に合致しないため							
		両制度支給額									
			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
年度別目標値の設定根拠											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明	
		利子補給者及び補給額ともに、ほぼ横ばいであった。	
成果 (意図した成果が上がっているか)		目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明	
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明	
		評価者	企画調整係長 澤田 祥明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	大学等入学支援事業	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6103
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			令和2年度から国による高等教育機関授業料の一部無償化が始まるが、影響が未知数であるため、当面は現状のまま継続とする。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	教育部次長兼教育総務課長 松村 一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

